

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		地域活性化アドバイザー活用事業				本年度担当課	政策調整課		
						前年度担当課	政策調整課		
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業		
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	02 市民活動団体への支援				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法	直営	
	一般	02	01	07	地域活性化アドバイザー活用事業		事業分類	人材育成事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~		市長公約	2-③	
根拠法令・条例等		佐野市地域活性化アドバイザー派遣事業実施要綱、栃木県「小さな拠点」づくり促進事業実施要綱					総合戦略	該当	

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
地域の活性化を目的として、自主的、主体的、継続的に地域づくり活動を行う地域の団体や市民活動団体等に対し、地域活性化に関する必要な知識、経験等を有する専門家を派遣し、地域の課題解決に向けた取り組みを支援する。			4～5月 地域活性化アドバイザーとワークショップの実施に向けて調整 6月～10月 ワークショップ（3地区）へ地域活性化アドバイザーを派遣 12月 地域活性化アドバイザーと今後の進め方などについて協議							
			活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
アドバイザー派遣回数		回	4	6	10	10	10			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
地域づくり活動を実践する団体			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
アドバイザー派遣希望団体数		団体	1	3	2	2	2	2		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
アドバイザーを派遣することにより、団体の主体的な取り組みを支援する。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
アドバイザー派遣団体数		団体	目標	1	2	2	2	2		
			実績	1	3					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
継続した市民活動ができるよう支援を行う。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
支援した市民活動団体数（累計）		団体	目標	51	51	55	59	61		
			実績	51	53					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		158		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	200		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		52		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	200		210		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	210						
人件費	職員従事工数	人工	0.16		0.11		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	1,172		802		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,372		1,012		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	地域活性化アドバイザー活用事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域の課題解決に取り組む市民活動団体の活動をより効果的なものとし、地域力の維持向上につなげるため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少時代となり、地域で暮らす方が自ら地域の将来を考えていくことの重要性が増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民活動団体から、専門家等の派遣の希望がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
地区との調整を図り、アドバイザー派遣の要望を取りまとめることにより3地区へアドバイザー派遣に至った。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		地域活性化支援事業				本年度担当課	政策調整課	
						前年度担当課	政策調整課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 市民活動団体への支援				任意・義務	任意の事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	07	地域活性化支援事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和2年度 ~ 令和6年度			
根拠法令・条例等		佐野市地域活性化事業補助金交付要綱、栃木県「小さな拠点」づくり促進事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
地域づくり活動を行う団体に対する支援を行う。 【補助対象事業、補助額】 (1) 地域活性化プラン策定事業 ・ 100万円以内 (2) 地域活性化プラン実践活動事業 ・ 100万円以内 【補助期間】 令和2～6年度、1団体につき3年度以内					・ 4月～5月 団体との打ち合わせ							
					・ 6月 団体からの申請、県へ補助申請							
					・ 6月～7月 団体へ補助金交付決定							
					・ 2月～3月 団体からの実績報告、県へ実績報告							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					団体との打ち合わせ回数		回	10	10	10	10	0
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
地域づくり活動を行う団体 (市民活動団体)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					補助金申請団体数		団体	2	2	2	2	0
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
市民活動団体を支援することにより、地域の特色を活かしたまちづくりを推進する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					補助金交付団体数		団体	目標 2	2	2	2	0
								実績 2	2			
								目標				
								実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
継続した市民活動ができるよう支援を行う。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					支援した市民活動団体数 (累計)		団体	目標 51	51	55	59	61
								実績 51	53			
								目標				
								実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	1,160		1,167		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	830		833		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	1,990		2,000		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2,000						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.06		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		437		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,990		2,437		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	地域活性化支援事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域づくりに取り組む市民活動団体に対して補助を行うことにより、地域力の維持や地域の魅力向上につなげるため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地方分権、地方創生の時代において、地域における多様な主体がまちづくりに参画することが必要となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民活動団体から、活動に対する補助の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	市民活動参画支援事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
補助金交付予定の2団体とも、事業計画どおりの事業を実施できたため、予算どおりに補助金を交付することができた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し）	補助対象の事業や要件のハードルが高く、当該補助金の補助対象となる団体の発掘が課題であるが、市民活動促進係や関係各課と連携して補助金の内容を広く周知し、補助金を交付することで、地域の活性化に取り組む団体の活動を支援することができる。		
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			補助金の内容を広く周知する。			
		大	中	小	成果向上余地		

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		野上基幹集落センター維持管理事業				本年度担当課	野上支所	
						前年度担当課	野上支所	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 市民活動団体への支援				任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	09	野上基幹集落センター維持管理事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和59年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市生活改善センター条例、佐野市生活改善センター条例施行規則						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
生活改善センターとして地域産業の発展、教養文化の向上及び住民福祉の増進を図るため設置されており、地域住民をはじめとする市民等の利用に供するとともに施設の維持管理を行う。 利用に供する部分 (大ホール、和室、調理実習室等)					野上基幹集落センターの維持管理業務 1階男子トイレ修繕 (9月)、2階男子トイレ修繕 (12月)、西側倉庫窓ガラス修繕 (1月) 業務委託 (消防用設備等点検業務、浄化槽維持管理業務、貯水槽清掃業務、施設清掃業務)								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					設備点検数	回	16	12	-	-	-		
					修繕件数	件	3	3	-	-	-		
清掃回数	回	25	24	-	-	-							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
①利用者 ②施設、設備 ③市民の主体的な活動支援					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					利用者数	人	581	805	-	-	-		
					延床面積	m2	699	699	-	-	-		
					利用回数	回	45	64	-	-	-		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
①安全で快適に施設を利用できる ②安全で快適な環境に施設を維持できる					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					不具合無く利用できた人数/利用者数		%	目標	100	100	100	100	100
								実績	100	100			
								目標					
			実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
市民活動団体が活発に活動している					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					支援した市民活動団体数/団体数 (累計)		団体	目標		51	55	59	61
								実績	47	54			
								目標					
			実績										

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	5		5		0		0		0	
	一般財源	千円	1,474		1,420		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	1,479		1,425		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	1,105						
					委託料	312						
				役員費	7							
人件費	職員従事工数	人工	0		0.31		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		2,259		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,479		3,684		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	野上基幹集落センター維持管理事業	本年度担当課	野上支所
		前年度担当課	野上支所

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年度に山村振興農林漁業対策事業により建設されたもので、昭和59年（1984年）4月から施設維持管理業務を行う
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開設以来39年が経過し、施設及び設備の老朽化が進んでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	高齢者の利用も多く、利用会場が2階にあるため、エレベーターや洋式トイレを設置してほしいとの要望がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	当センターは、佐野市市有施設適正配置計画で（Cグループ）今後も維持して行政を行う施設となっている。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	作原生活改善センター 飛駒基幹集落センター維持管理事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
施設の見廻り点検を実施し、不具合箇所の修繕を適宜行った。定期的な維持管理委託業務を実施した。		施設の随時点検及び施設の清掃、維持管理委託業務の実施	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		作原生活改善センター維持管理事業				本年度担当課	野上支所	
						前年度担当課	野上支所	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 市民活動団体への支援					任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	09	作原生活改善センター維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和54年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市生活改善センター条例、佐野市生活改善センター条例施行規則						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
生活改善センターとして地域産業の発展、教養文化の向上及び住民福祉の増進を図るため設置しており、地域住民をはじめとする市民等の利用に供すると共に施設の維持管理を行う。 利用に供する部分 (各会議室、和室、調理実習室等)				作原生活改善センターの維持管理業務 女子トイレ修繕 (9月)、消防設備バッテリー交換 (10月)、調理実習室ガラス修繕 (1月) 業務委託 (消防用設備等点検業務、施設管理、浄化槽維持管理業務)						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				設備点検数	回	16	12	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
目的	①利用者 ②施設、設備 ③市民の主体的な活動支援			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				利用者数	人	389	286	-	-	-
				延床面積	m2	240	240	-	-	-
				利用回数	回	19	20	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的	①安全で快適に施設を利用できる ②安全で快適な環境に施設を維持できる			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				不具合無く利用できた人数/利用者数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
目的	市民活動団体が活発に活動している			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				支援した市民活動団体数 (累計)	団体	目標	51	55	59	61
						実績 47	54			
						目標				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	332	359	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	332	359	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	211		
					需用費	142		
				役務費	4			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.07	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	510	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	332	869	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	作原生活改善センター維持管理事業	本年度担当課	野上支所
		前年度担当課	野上支所

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年度（1978年）建設し、昭和54年（1979年）4月から供用開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開設以来44年が経過しているため、全体的に老朽化している。 佐野市市有施設適正配置計画では、Aグループ（廃止、譲渡）の方向性が出されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	施設が老朽化している。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	佐野市市有施設適正配置計画に基づき、Aグループ（廃止・譲渡）の方向性で説明会等が開催されたが、まだ合意には至らず、継続して検討を進めている。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	野上基幹集落センター	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
毎月見廻り点検を実施し、施設の不具合箇所の修繕を適宜行った。		施設整備の随時点検及び各設備管理委託の実施	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	廃止		地元の町会等への譲渡については、町会の合意と移管事務等に支援が必要となる。	
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			佐野市市有施設適正配置計画のとおり、廃止又は地元町会等への譲渡につて検討を進める。			
	成果向上余地						



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		新合支所維持管理事業				本年度担当課	新合支所	
						前年度担当課	新合支所	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 市民活動団体への支援					任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	09	新合支所維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和52年度 ~			
根拠法令・条例等 佐野市部及び行政機関等設置条例、新合総合センター維持管理に関する協定書								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
新合支所の維持管理業務、修繕、保守管理委託		新合支所維持管理及び新合総合センターの維持管理費に関わる費用の4割を負担金としてJA佐野に支払っている。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		設備点検	件	3	3	-	-	-
		修繕件数	件	3	2	-	-	-
		清掃回数	回	1	1	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
①利用者		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②施設、設備								
		利用者数	人	1,264	1,053	-	-	-
		床面積	m <sup>2</sup>	286	286	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
安全で快適な環境に施設を維持、利用できる		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		施設の維持管理上不具合件数	件	目標	3	2	2	2
				実績	3	2		
				目標				
				実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
市民活動団体が活発に活動している		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		市民活動に携わっている団体数	団体	目標		55	57	57
				実績	47	54		
				目標				
				実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	862	1,212	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	862	1,212	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,103		
					需用費	59		
				委託料	50			
				役務費	1			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.26	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	1,895	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	862	3,107	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	新合支所維持管理事業	本年度担当課	新合支所
		前年度担当課	新合支所

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年1月、新合支所と併設された新合総合センターが建設され、同年4月から事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・施設の開設以来40年以上経過し、全体的に施設の老朽化が進行している。 ・平成29年度『佐野市市有施設適正配置計画』が作成され、新合支所はAグループ（廃止・譲渡）に位置づけされた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成31年1月開催された『佐野市市有施設適正配置計画に関する新合地区3施設説明会』において、市民から「支所機能を残してほしい」と要望があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取り組み実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		飛駒基幹集落センター受電設備改修事業				本年度担当課	飛駒支所		
						前年度担当課	飛駒支所		
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	新規事業		
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	市民と協働した地域づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02	市民活動団体への支援			任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分		
	一般	02	01	09	飛駒基幹集落センター受電設備改修事業		実施方法	直営	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度		事業分類	施設維持管理事業	
根拠法令・条例等								市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
PCB廃棄物特別措置法に基づき、PCB含有変圧器の交換及び処分を行う。 市のPCB廃棄物処分年度計画のとおり、令和4年度改修工事・令和5年度処分を実施する。					受変電設備改修工事の実施 低濃度PCB含有変圧器2台・PAS・避雷器並びに配線の布設替えを実施								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					受変電設備改修工事の件数		件		1	-	-	-	
PCB含有変圧器の処分件数		件			1	-	-						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
飛駒基幹集落センター変圧器 ・電灯変圧器 (20KVA) ・動力変圧器 (50KVA)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					交換が必要な機器の台数		台		2	-	-	-	
					廃棄処分する機器台数		台			2	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
老朽化した変圧器を交換し、PCB含有機器の処分を適切に行うことで、安全で安定した電気の供給を可能とする。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					交換した機器の台数		台	目標					
					廃棄処分したPCB含有機器数		台	実績		2		2	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
継続した市民活動ができるよう支援を行う。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					支援した市民活動団体数 (累計)		団体	目標			54		
					飛駒基幹集落センターを利用している団体数		団体	実績		54		14	

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		3,685		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		3,685		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	3,685						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		3,685		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	飛駒基幹集落センター受電設備改修事業	本年度担当課	飛駒支所
		前年度担当課	飛駒支所

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年に開所した飛駒基幹集落センターの変圧器は、老朽化が進んだため、平成22年に変絶縁分析試験を行った。その結果、2変圧器ともに低濃度(0.5~5,000mg/kg)のPCBが検出されたため、新しい機器と交換改修し、PCB含有機器を適切に処分する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	「ポリ塩化ビフェニルの適正な処理の推進に関する特別措置法」が平成13年に施行され、低濃度PCB廃棄物については、保有者に適正な処分が義務付けられている。市のPCB廃棄物処分計画指針では、令和5年度までにPCB含有機器の処分を実施することとしている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	「新規事務事業のより対象外」

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		飛駒基幹集落センター維持管理事業				本年度担当課	飛駒支所		
						前年度担当課	飛駒支所		
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02 市民活動団体への支援				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	02	01	09	飛駒基幹集落センター維持管理事業	事業分類	施設等整備事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和52年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市生活改善センター条例、同条例施行規則						総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
佐野市生活改善センターとして設置している飛駒基幹集落センターの維持管理業務、修繕、保守管理委託を行う。 ・冷暖房設備保守点検業務委託・自家用電気工作物保守管理業務委託・浄化槽維持管理業務委託・消防用設備等点検業務委託・貯水槽清掃業務委託・センター清掃業務委託・防火対象物定期点検業務委託・修繕等			・冷暖房設備保守点検業務委託・自家用電気工作物保守管理業務委託・浄化槽維持管理業務委託・消防用設備等点検業務委託・貯水槽清掃業務委託・センター清掃業務委託・防火対象物定期点検業務委託・修繕等								
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
			施設点検数	件	17	17	17	17	17		
			修繕件数	件	2	2	2	2	2		
			清掃回数	回	24	24	24	24	24		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
①利用者 ②施設、設備 ③市民の主体的な活動支援			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			利用者数		人	911	1,884	1,900	1,900	1,900	
			延床面積		m <sup>2</sup>	735	735	735	735	735	
			利用回数		回	73	149	150	150	150	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
①安全で快適に施設を利用できる ②安全で快適な環境に施設を維持できる			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			施設の維持管理上不都合の件数		件	目標			2	2	2
			不具合なく利用できた人数		人	実績	2	2			
						目標	911	1,884	1,900	1,900	1,900
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
市民活動団体が活発に活動している			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			支援した市民活動団体数（累計）		団体	目標			54	54	54
			飛駒基幹集落センターを利用している団体数		団体	実績	47	54			
						目標	9	14	14	14	14

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,732	2,115	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,732	2,115	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	1,396		
					委託料	713		
				役員費	7			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.3	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	2,186	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,732	4,301	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	飛駒基幹集落センター維持管理事業	本年度担当課	飛駒支所
		前年度担当課	飛駒支所

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼町において、山村振興の一環として昭和51年度に建設され、昭和52年3月から飛駒基幹集落センター（生活改善センター）として事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	建設以来40年以上経過し施設・設備等の老朽化が進んでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	支所がなくなると困るという地元の意見が多くある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	野上基幹集落センター維持管理事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市民活動補償制度実施事業				本年度担当課	市民活動促進課	
						前年度担当課	市民活動促進課	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 市民活動団体への支援				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	15	市民活動補償制度実施事業	事業分類	その他市民に対する事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市市民活動補償制度実施要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
市の区域内に活動の拠点を有する市民活動団体（町会を含む。）等の公益性のある市民活動中の事故を補償することにより、市民が安心して市民活動を行うことができるようにし、市民活動の活性化を図るとともに、市民と協働した地域づくりを推進する。					4月 入札 5月 契約締結及び保険料の支払い 2月～3月 次年度の準備 随時 事故申請対応							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					市民活動中の事故申請件数	件	1	2	2	2	2	
市民活動中の事故決定件数	件	1	2	2	2	2						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市民					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人口					人	116,982	115,700					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
市民が安心して市民活動に参加できるようにする。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					市民活動に参加したことがある市民の割合	%	目標	23	67	70	72	73
							実績	64	67			
					目標							
					実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					市民活動センター登録団体構成員数	人	目標	18,760	9,300	9,305	9,310	9,315
							実績	6,077	9,336			
					目標							
					実績							

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	896		412		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	896		412		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	412						
人件費	職員従事工数	人工	0.14		0.11		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	1,026		802		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,922		1,214		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市民活動補償制度実施事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	少子高齢化及び生活様式の変化等により地域を取り巻く課題が複雑・多様化し、行政だけでは対応できなくなってきており、市民、市民活動団体及び町会との協働によるまちづくりが必要となってきている。安心して協働によるまちづくりに取り組める方策が求められたため
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	協働のパートナーとしての市民活動団体の支援のため、県内では、小山市が昭和62年度から、宇都宮市が平成14年度から、栃木市が平成22年度から、真岡市が平成24年度から、日光市が平成29年度から、鹿沼市が令和元年度から同様の制度を実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	町会長から、「他市は市で市民活動中の事故を補償している。佐野市でも行ってほしい。」との要望があった。また、平成31年2月定例会の一般質問において、市民活動補償制度について必要があると答弁した。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	公有財産管理事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
制度周知が進み、市民からの問合せが増えている。また、事故申請が増加した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症対策及び町会活動を含む市民活動の再開により、目標を達成することができた。		市民活動に関する情報提供及び意識啓発が必要であると考える。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市民活動参画支援事業				本年度担当課	市民活動促進課			
						前年度担当課	市民活動促進課			
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				事業 区分	新規・継続		継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					実施計画・一般		実計計画事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進					市単独・国県補助		市単独事業	
	基本事業	02 市民活動団体への支援					任意・義務		任意の事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		直営		
	一般	02	01	15	市民活動参画支援事業	事業分類		支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成22年度 ~					
根拠法令・条例等		佐野市市民活動参画支援事業補助金交付要綱								

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市民活動団体が行う事業を公募し、審査会の評価を踏まえ事業費の補助を行う。 市民活動団体の育成と市民活動の普及振興を図ることで市民と行政による協働のまちづくりを推進する。			4月 市民活動団体を対象にしたまちづくり事業の募集							
			6月 事業採択の審査会を開催							
			8月 補助金の交付 3月 市民活動支援事業報告会を開催							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			応募団体数	団体	5	7	4	4	2	
			補助団体数	団体	5	7	4	4	2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民活動団体 (目的型)			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			市民活動に携わる団体増加数	団体	-24	-22	3	3	3	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民活動の普及促進と市民活動団体の育成が図られている			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			補助団体数	団体	目標	4	6	4	4	2
					実績	5	7			
					目標					
					実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			市民活動センター登録 団体構成員数	人	目標	18,760	9,300	9,305	9,310	9,315
					実績	6,077	9,366			
			市民活動団体への活動 依頼数	件	目標		46	48	50	52
					実績	46	34			

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	425		525		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	425		525		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 報償費	500 25						
	人件費	職員従事工数	人工	0.11		0.18		0		0		0
	人件費計(B)	千円	806		1,312		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,231		1,837		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市民活動参画支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度栃木県わがまち自慢推進事業の助成を活用し、NPO・ボランティア団体の活性化と市民活動によるまちづくりを進展させるために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の様々な変化が生まれ、行政だけでは対応しきれなくなっている。市民活動団体と協働して対応していく必要があり、この事業がますます重要になると考える。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民活動推進委員から、「周知が足りない。」、「活動を始める団体が利用しやすいように要件等を見直す必要がある。」との意見があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	採択団体の活動について随時公報さのやHP等で周知したほか、支援事業報告会を開催した。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
応募団体が増加したほか、制度への問合せが増えている。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
事業の周知によって、補助団体数が増加したと考える。また、市民活動団体が抱える資金不足という課題があるとも考えられる。		目標の達成には、事業の周知と市民活動団体の育成が必要であると考える。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						
	大	中	小				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市ボランティア協会支援事業				本年度担当課	市民活動促進課	
						前年度担当課	市民活動促進課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 市民活動団体への支援				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	15	佐野市ボランティア協会支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市ボランティア協会交付金交付要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） ボランティア組織の中核である「佐野市ボランティア協会」の活動を支援する。				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
				佐野市ボランティア協会への交付金の交付 佐野市ボランティア協会の事業支援							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		交付金交付回数	回	1	1	1	1	1			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市ボランティア協会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				佐野市ボランティア協会加盟	団体	12	10	11	12	13	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
佐野市ボランティア協会の運営が安定し、充実した事業が実施できる				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				事業実施回数	回	目標	19	25	25	26	26
						実績	20	23			
						目標					
		実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				②市民活動センター登録団体構成員数	人	目標	18,760	9,300	9,305	9,310	9,315
						実績	6,077	9,366			
						目標					
		実績									

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	32		60		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	32		60		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	60						
人件費	職員従事工数	人工	0.03		0.05		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	220		364		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	252		424		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市ボランティア協会支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年の佐野市ボランティア協会設立以来、協会に対しては社会福祉協議会を通じ、また平成18年以降は市が直接交付金を交付し活動を支援している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	東日本大震災や令和元年東日本台風等、大規模災害の復旧に、多くのボランティアが参加し、NPOやボランティア団体の公益活動に期待や関心が高まっている。 また、コロナ禍等、非常時における市民活動団体への継続的な活動のための支援が必要となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	以前は協会運営に当たって増額の要望が出ていた。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	コロナ禍や団体の高齢化によりここ数年活動が活発になされていないため、会長・副会長と今後の協会の方向性について聴き取りを行った。今後は会員（団体・個人）数も増やし、積極的に活動していく旨回答を得た。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
団体運営の改善や他の団体と連携事業等が実施できていない。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響が残り、目標を達成することができなかった。また、ボランティア協会に登録する団体の減少が原因であることも考えられる。		新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行及びボランティア協会の実施事業の周知により、増加していくと考える。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		三好生活改善センター管理事業				本年度担当課	農政課		
						前年度担当課	農政係		
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02 市民活動団体への支援				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託		
	一般	06	01	02	三好生活改善センター管理事業	事業分類	施設維持管理事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和55年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市生活改善センター条例						総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払				・施設の利用手続きは佐野農業協同組合に委託している。 ・消防設備、合併処理浄化槽の管理を委託により行った。 ・火災保険料を支払った。 ・電気料、水道料、ガス代を支払った。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				委託契約件数	件	3	3	3	3	3	
修繕箇所数	箇所	1	1	1	1	1					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
施設の利用者（市民、市民活動団体、事業者、行政）				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
施設の利用者数				人		608	788	788	788	788	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
市民活動するための環境が整備されている。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				不都合なく利用できた 人数/施設の利用者数	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100			
				目標							
				実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
市民活動団体が活発に活動している。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				協働した事業数	事業	目標	156	141	146	151	156
						実績	126	127			
				目標							
				実績							

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	770		766		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	770		766		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	403						
					委託料	351						
				役務費	12							
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,097		8,053		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	三好生活改善センター管理事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和54年度に地域の要望により建設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化により市民活動が低下傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		下彦間集落センター管理事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政係	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 市民活動団体への支援				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法	一部委託
	一般	06	01	02	下彦間集落センター管理事業		事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和58年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市生活改善センター条例						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																	
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）												
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払					・施設の利用手続きを下彦間集落センター運営協議会に委託して行った。 ・し尿浄化槽維持管理、消防設備保守点検により行った。 ・損害保険に加入した。												
										活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										委託契約件数		件	3	3	3	3	3
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																	
施設の利用者（市民、市民活動団体、事業者、行政）					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					施設の利用者数		人	503	638	500	500	500					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）																	
市民活動するための環境が整備されている。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					不都合なく利用できた 人数/施設の利用者数		%	目標	100	100	100	100	100				
								実績	100	100							
								目標									
			実績														
④結果（どのような結果に結びつきますか？）																	
市民活動団体が活発に活動している。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					協働した事業数		事業	目標	156	141	146	151	156				
								実績	126	127							
								目標									
			実績														

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	350		369		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	350		369		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	251						
					需用費	109						
					役務費	8						
	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,677		7,656		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	下彦間集落センター管理事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年度に、地域住民の要望により建設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化により市民活動が停滞傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	利用者の高齢化、家庭便器の洋式化の普及を受けて、女子トイレの内、1器だけでも、洋式化にして欲しいという要望をいただいている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		飛駒地区活性化センター管理事業				本年度担当課	農政課		
						前年度担当課	農政係		
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02 市民活動団体への支援				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託		
	一般	06	01	02	飛駒地区活性化センター管理事業	事業分類	施設維持管理事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市生活改善センター条例						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)															
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
利用申請に基づく利用許可書発行 維持管理及び修繕 利用に伴う光熱水費等の支払					・合併処理浄化槽の維持管理を委託により行う。 ・光熱水費を支払う。 ・火災保険料を支払う。 ※施設の利用手続きは町会が担われている。										
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)
委託契約件数					件	1	1	1	1	1					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)															
施設の利用者 (市民、市民活動団体、事業者、行政)					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
施設の利用者数					人	153	314	314	314	314					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)															
市民活動するための環境が整備されている。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					不都合なく利用できた人数/施設の利用者数	%	目標	100	100	100	100	100			
							実績	100	100						
										目標					
										実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)															
市民活動団体が活発に活動している。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					協働した事業数	事業	目標	156	141	146	151	158			
							実績	126	127						
										目標					
										実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	504		796		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	504		796		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	651						
					委託料	122						
				役務費	22							
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,831		8,083		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	飛駒地区活性化センター管理事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域住民から集会や食品加工のための施設設置要望があり、この要望に応える形で、県営中山間地域総合整備事業により整備された。平成17年3月29日に栃木県より佐野市に譲与された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化の影響を受け、市民活動が低下傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	町会より、ガスボイラーの修繕を依頼されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		田名網集落センター管理事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政係	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 市民活動団体への支援					任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	06	01	02	田名網集落センター管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和56年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市生活改善センター条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払					・火災保険料を支払った。 ※利用手続は町会が行っている。 ※光熱水費、農業集落排水使用料は町会費から支払われている。							
										活動指標		単位
利用件数		件	3	4	4	4	4					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
施設の利用者 (市民、市民活動団体、事業者、行政)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
施設の利用者数					人	47	39	39	39	39		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
市民活動するための環境が整備されている。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
不都合なく利用できた人数/施設の利用者数					%	目標	100	100	100	100	100	
						実績	100	100				
					目標							
					実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
市民活動団体が活発に活動している。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
協働した事業数					事業	目標	156	141	146	151	156	
						実績	126	126				
					目標							
					実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	8		8		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	8		8		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役員費	8						
	人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,335		7,295		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	田名網集落センター管理事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和55年度に地域の要望を受けて建設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化の影響により、地域における市民活動が低下傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	田名網町会による建物の受け入れについて、検討をお願いしている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
成果向上余地					

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		下牧農村生活センター管理事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政係	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 市民活動団体への支援					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	06	01	02	下牧農村生活センター管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和51年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市生活改善センター条例						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
施設の利用申請に基づく利用許可書の発行 施設の維持管理及び修繕 施設の利用に伴う光熱水費等の支払					・火災保険料を支払った。 ※利用手続は町会が行っている。 ※光熱水費、農業集落排水料は町会費から支払われている。							
										活動指標		単位
利用件数		件	35	45	45	45	45					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
施設の利用者（市民、市民活動団体、事業者、行政）					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
施設の利用者数					人		339	431	431	431	431	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
市民活動するための環境が整備されている。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					不都合なく利用できた 人数/施設の利用者数	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
市民活動団体が活発に活動している。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					協働した事業数	事業	目標	156	141	146	151	156
							実績	126	127			
							目標					
							実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	8		8		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	8		8		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	8						
	人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,335		7,295		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	下牧農村生活センター管理事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年頃、地域住民より集まる場所の設置要望があった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少、高齢化により市民活動が低下している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	冷房設備の充実、屋根の塗装の要望をいただいている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		赤見地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業				本年度担当課	生涯学習課		
						前年度担当課	生涯学習課		
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	新規事業		
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	02 市民活動団体への支援				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	10	04	02	赤見地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業	事業分類	支援事業		
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		令和4年度コミュニティ助成事業実施要綱((一財)自治総合センター)						総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
赤見地区コミュニティ推進協議会の備品購入に対する補助金 ※(一財)自治総合センター助成金の助成対象事業			赤見地区コミュニティ推進協議会に補助金を支出するための手続き(相談・申請書收受・交付決定・補助金交付・交付金受領手続き)を行った。なお、(一財)自治総合センターへの手続きは、栃木県県民文化課を經由して行った。							
			活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
補助金交付回数		回	0	1	0	0	0	0		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
赤見地区コミュニティ推進協議会			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
補助対象団体数		団体	0	1	0	0	0	0		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
コミュニティ活動が推進される。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
事業実施団体		団体	目標	0	1	0	0	0		
			実績	0	1					
			目標							
			実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
支援した市民活動団体数		団体	目標		51	55	59	61		
			実績		53					
			目標							
			実績							

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		2,500		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		2,500		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2,500						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.05		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		364		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,864		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	赤見地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年に佐野市コミュニティ推進連絡協議会が発足してから開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地域における人間関係が希薄になった今日、地域コミュニティ活動を活発にし、地域の絆を深めることは、防災、防犯及び助け合い等の面で一層重要になってきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	毎年複数のコミュニティが補助を受けられるように務めて欲しいとの要望を受けている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費・人件費共に削減の余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事業により対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
事業実施団体や県との連携により、コミュニティ活動に必要な備品を円滑に購入することができたため。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策				
目標達成度	大			○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。							
	中											
	小											
	成果向上余地				大	中	小					



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		常盤地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	生涯学習課	
政策体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	市民活動団体への支援				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	04	02	常盤地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		令和4年度コミュニティ助成事業実施要綱((一財)自治総合センター)						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
常盤地区コミュニティ推進協議会の備品購入に対する補助金 ※(一財)自治総合センター助成金の助成対象事業		常盤地区コミュニティ推進協議会に補助金を支出するための手続き(相談・申請書收受・交付決定・補助金交付・交付金受領手続き)を行った。なお、(一財)自治総合センターへの手続きは、栃木県県民文化課を經由して行った。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		補助金交付回数	回	0	1	0	0	0	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
常盤地区コミュニティ推進協議会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		補助対象団体数	団体	0	1	0	0	0	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
コミュニティ活動が推進される。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		事業実施団体数	団体	目標	0	1	0	0	0
				実績	0	1			
		目標							
		実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		支援した市民活動団体数	団体	目標		51	55	59	61
				実績		53			
		目標							
		実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	2,100	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	2,100	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2,100				
人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,464	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	常盤地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年に佐野市コミュニティ推進連絡協議会が発足してから開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地域における人間関係が希薄になった今日、地域コミュニティ活動を活発にし、地域の絆を深めることは、防災、防犯及び助け合い等の面で一層重要になってきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	毎年複数のコミュニティが補助を受けられるように務めて欲しいとの要望を受けている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費・人件費共に削減の余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事務事業により対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
事業実施団体や県との連携により、コミュニティ活動に必要な備品を購入することができたため。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		NPO法人設立認証事務				本年度担当課	市民活動促進課	
						前年度担当課	市民活動促進課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 市民活動団体への支援				任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	XX	XX	XX	NPO法人設立認証事務	事業分類	許認可・審査事務	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和20年度 ~			
根拠法令・条例等		特定非営利活動促進法、特定非営利活動促進法施行条例施行規則						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
特定非営利活動促進法に基づき、主たる事務所を市内にのみ置くNPO法人の設立認証、書類の報告審査及び法人の変更解散手続きに係る事務			NPO法人の事業報告書の報告審査（対象34件） 設立認証 1件						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			NPO法人事業報告書報告審査	件	31	31	34	34	34
			NPO法人設立認証数	件	0	1			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
市内NPO法人			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			NPO法人数	団体	34	34	34	34	34
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
適切な事業報告書を提出する。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			適切に事業報告書を提出する団体の割合	%	目標 100	92	92	93	93
					実績 91	91			
					目標				
					実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
自主的・自立的活動を支援し、活動を増やす			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			市民活動センター登録団体構成員数	人	目標 18,760	9,300	9,305	9,310	9,315
					実績 6,077	9,366			
					目標				
					実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.22		0.23		0		0		0
	人件費計(B)	千円	1,612		1,676		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,612		1,676		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	NPO法人設立認証事務	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県権限移譲推進計画により平成20年度に栃木県から権限移譲された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成28年4月1日から栃木県内のすべての自治体が権限移譲により事務を行っている。令和5年4月から事業報告書等のWebシステム申請が開始となる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	設立認証に関して、相談業務等も含めて県庁まで行かず市内で手続きが済むので非常に便利であるとの意見が多い。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
NPO法人の提出書類は、複雑であり、また、法改正への対応もあり、対応が難しいことが考えられる。		法改正への対応及びその支援が考えられるが、会計知識を持たない者が経理を担当していることなど、過度の支援が必要となり対応が難しい。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				